

令和6年度DX等に係る企業実態調査業務提案書作成要領

この要領は、令和6年度DX等に係る企業実態調査業務を委託するにあたり、総合的な審査により受託者を選定することを目的とし、提案書を作成するために必要な事項を定めるものである。

1 提案書提出時に必要な書類

- (1) 提案書（任意様式） 8部（正本1部、副本7部）
- (2) 見積書（任意様式） 8部（正本1部、副本7部）

2 作成要領

(1) 一般事項

ア 用紙は、原則A4版両面使用とし、縦置き横書き（横綴じ）とすること。ただし、図表等の表現の都合上、用紙及び記述の方法を一部変更することは差し支えないものとする。

イ ページ番号は目次を除き通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。

ウ 提案書・見積書は正本を1部（提案者名入り）、副本を7部とし、副本の提案書については、提案者名など、提案者を特定できる表示をしないようにすること。

(2) 提案書【任意様式】

区分	主な記載項目	注意事項等
1 実施方針	○業務実施にあたっての基本的な考え方や、実施する上でのポイント等を整理し、記載すること。	○業務目的等を踏まえて記載すること。
2 業務内容	<p>(1) 企業データの取得及び対象企業の抽出 ※仕様書記載箇所5(1)～(2)</p> <p>○実態に沿った調査結果が得られるよう、従業員数及び業種を考慮し、調査対象企業を抽出する方法、条件設定の考え方を記載すること。</p> <p>○使用するデータの項目や年度、入手元など、データの信頼性が確認できる情報を記載すること。</p> <p>(2) 調査の実施 ※仕様書記載箇所5(3)～(6)</p> <p>○仕様書に示すスケジュール（概要）を踏まえ、業務実施計画（工程を具体的に記載したもの）を記載すること。</p> <p>○「広島県DX加速プラン」及び「令和5年度DX等に係る企業実態調査（参考）」等を踏まえ、業務目的を達成するために効果的な調査項目及び選択肢を記載するとともに、提案に至るまでの考え方を記載すること。</p> <p>○目標回収数を達成するための具体的な手法を記載すること。</p> <p>(3) 集計・分析・提案 ※仕様書記載箇所5(7)～(8)</p> <p>○想定される分析手法について記載すること。</p> <p>○分析結果のとりまとめ方法について記載すること。</p> <p>○過去の類似の調査・分析について記載すること。</p> <p>○独自に有している調査データなど、比較分析を行う上で活用できる見込みのあるものについて記載すること。</p> <p>○「広島県DX加速プラン」に掲げる指標の達成（デジタル技</p>	○提案は、仕様書に定める業務内容を踏まえ、わかりやすく、具体的に記載すること。

	術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合：50.0%（令和7年度）に向けて、現時点で想定される取組内容を記載するとともに、提案に至るまでの考え方を記載すること。	
3 実施体制	○業務全体を管理する者及びその他の業務従事者について、業務従事者に対する指揮監督のあり方、業務従事者の配置、業務内容等を記載すること。	
4 提案者の優位性	○類似業務実績（実施年度、業務名、業務概要、調査対象数、発注者等）を記載すること。 ○本業務実施における提案者の優位性等を記載すること。	

(3) 業務委託見積書【任意様式】

- ① 広島県知事宛とすること。
- ② 本業務に係る所要経費を全て見積もること。また、見積の根拠となった所要経費の明細を明らかにすること。金額は、消費税及び地方消費税を含めた金額とすること。
- ③ 本業務の実施に要する費用の内訳（項目、数量、単価、金額等）を明らかにした見積書を提出すること。